



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,383	22.7	428	9.3	427	9.2	294	7.6
2022年2月期第1四半期	1,127	—	391	—	391	—	273	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 294百万円 (7.7%) 2022年2月期第1四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	21.91	21.58
2022年2月期第1四半期	20.97	20.00

(注) 2022年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	4,813	4,036	83.8	300.48
2022年2月期	4,831	3,740	77.4	278.52

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,035百万円 2022年2月期 3,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,823	22.9	675	△24.8	673	△24.9	466	△24.6	34.71
通期	5,950	22.6	1,600	△12.8	1,596	△13.0	1,105	△13.8	82.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期1Q	13,457,200株	2022年2月期	13,457,200株
2023年2月期1Q	28,047株	2022年2月期	30,847株
2023年2月期1Q	13,427,053株	2022年2月期1Q	13,031,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年7月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めながら、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向け認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指して広告宣伝費を投じてまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は69,257社に達し、国内上場企業のうち50.9%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は3月に過去最高となる31,165件を記録するなど、引き続き成長基調を維持しております。プレスリリース素材となる画像の掲載数は160,676点、動画の掲載数は2,840点とそれぞれ3月に過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,792媒体、メディアユーザー数は23,697名、パートナーメディア数は219媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は3月に過去最高の5,937万PVを記録いたしました。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、PR(パブリック・リレーションズ)プラットフォームへと変容を遂げております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は有料利用企業社数を、クラウド情報整理ツール「Tayori」は有料アカウント数を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,835社(前年同期比18.6%増)、「Tayori」の有料アカウント数は721アカウント(前年同期比39.7%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,383,533千円(前年同期比22.7%増)、営業利益は428,126千円(前年同期比9.3%増)、経常利益は427,928千円(前年同期比9.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は294,139千円(前年同期比7.6%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,734千円減少し、4,813,323千円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、3,986,910千円と前連結会計年度末に比べ13,672千円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少14,791千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加5,824千円、その他の増加21,866千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、826,413千円と前連結会計年度末に比べ31,406千円の減少となりました。これは、投資その他の資産の減少28,702千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ313,559千円減少し、777,257千円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、776,154千円と前連結会計年度末に比べ312,891千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少269,626千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、1,102千円と前連結会計年度末に比べ667千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ295,824千円増加し、4,036,065千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加294,139千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月13日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,256	3,329,464
受取手形及び売掛金	578,895	584,719
その他	64,826	86,693
貸倒引当金	△14,740	△13,967
流動資産合計	3,973,237	3,986,910
固定資産		
有形固定資産	289,933	280,212
無形固定資産	169,181	176,198
投資その他の資産	398,704	370,002
固定資産合計	857,820	826,413
資産合計	4,831,057	4,813,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,777	51,770
未払法人税等	413,026	143,399
前受収益	208,783	—
契約負債	—	277,658
賞与引当金	70,400	18,150
株主優待引当金	8,990	8,990
その他	338,069	276,186
流動負債合計	1,089,046	776,154
固定負債		
その他	1,770	1,102
固定負債合計	1,770	1,102
負債合計	1,090,816	777,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,660	420,660
資本剰余金	395,660	395,660
利益剰余金	3,000,248	3,289,006
自己株式	△77,111	△70,111
株主資本合計	3,739,457	4,035,215
新株予約権	203	200
非支配株主持分	579	649
純資産合計	3,740,240	4,036,065
負債純資産合計	4,831,057	4,813,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,127,655	1,383,533
売上原価	135,518	161,978
売上総利益	992,137	1,221,555
販売費及び一般管理費	600,377	793,428
営業利益	391,759	428,126
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	125	152
その他	99	9
営業外収益合計	224	161
営業外費用		
支払利息	156	360
その他	—	0
営業外費用合計	156	360
経常利益	391,827	427,928
税金等調整前四半期純利益	391,827	427,928
法人税等	118,676	133,719
四半期純利益	273,151	294,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,246	294,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	273,151	294,208
四半期包括利益	273,151	294,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,246	294,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△94	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2022年6月9日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年6月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,138株
(3) 処分価額	1株につき2,150円
(4) 処分総額	17,496,700円
(5) 処分予定先	当社の取締役 2名 7,441株 当社の執行役員 1名 465株 当社の使用人 1名 232株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月26日開催の当社第16回定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入すること並びに当該制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200万円以内（うち社外取締役400万円以内）として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は10,000株（うち社外取締役2,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2022年6月9日開催の当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る2種類の譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役2名、執行役員1名及び使用人1名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計17,496,700円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式8,138株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、上記の譲渡制限付株式報酬制度及び執行役員及び使用人に対する譲渡制限付株式制度（以下、総称して「本制度」という。）における譲渡制限付株式は下表のとおり2種類あり、ひとつは当社の取締役に割り当てられる譲渡制限付株式（以下、「譲渡制限付株式Ⅰ」という。）と、また一方は当社の執行役員及び使用人に割り当てられる譲渡制限付株式（以下、「譲渡制限付株式Ⅱ」という。）で構成されます。譲渡制限付株式Ⅰについては、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までとしております。また、譲渡制限付株式Ⅱについては、執行役員及び使用人が当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を5年間としております。

割当対象者	譲渡制限付株式の種類	報酬対象期間
当社の取締役	譲渡制限付株式Ⅰ	第17回定時株主総会～ 第18回定時株主総会
当社の執行役員	譲渡制限付株式Ⅱ	第17回定時株主総会～ 第18回定時株主総会
当社の使用人		